

第14回 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時 平成30年5月9日(水) 午前9時15分から午前9時45分まで

開催場所 庁議室

出席者 副本部長:副市長、教育長

本部長:政策監、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども家庭部長、代理:都市計画部副部長(総括)、都市計画部理事(都市再生担当)、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長

欠席者 本部長:市長

議事概要 下記のとおり

1. 案件

(1) 平成29年度総合戦略の指標および重要業績評価の実績値の報告【重要報告】

【事務局より資料1に基づき説明】

- ・平成28年3月に作成した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクトを定めており、それぞれに目標となる指標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、それに向けた事業を実施している。
- ・戦略目標(1)の指標「年間出生数」は、前年よりは増加しているが、目標値には達しておらず、年度によってばらつきがある。
- ・戦略プロジェクトのKPI①「子育てしやすいと思う市民の割合」は、子育て世代へのアンケート調査の結果であり、概ね順調に増加している。また、KPI④「創業・第二創業などの企業の立地件数(市関与分)」は、平成29年度に3企業の実績があったが、目標値の累計20企業にはまだ届かない状況である。
- ・総合戦略の指標・KPIのうち、市民意識調査を用いている項目は4つある。
- ・全12項目のうち、集計できている9項目の約半分(5項目)は、前年の実績値を上回っているが、目標値(平成31年度)と比較すると、現時点で確実に上回っている項目は、KPI⑤「観光入込客数」のみである。これは、草津川跡地公園が供用開始されたことによるものである。また、戦略目標(3)の指標「JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)」は、実績値の集計が5月末の予定であるが、順調に乗車人員が伸びれば、ほぼ達成できる見込みである。その他、KPI⑦「健康寿命(平均自立期間)」は、実績値の集計が1月末の予定であるが、平成28年度の実績値で女性は目標値を達成しており、男性についても目標値にもう少しで届くところまで順調に推移している状況である。
- ・総合戦略は実質的には平成28年度からスタートし、平成29年度は2年目となるが、現時点としては、その成果が十分に現れたとは言えない状況であり、引き続き目標達成に向けた取組を進めていく必要があると考えている。
- ・参考資料1の草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略のアクションプランに位置付けられている主な事業の一覧表の「◎」が付いている事業は、昨年度よりも予算額が増加している事業である。これらの事業を推進していくことにより、目標達成に向けた取組を進めていきたいと考えている。

【主な質疑・意見】

- ・特になし。

(2) 平成29年度地方創生関連交付金事業の効果検証【審議案件】

【事務局より資料2-1、資料2-2に基づき説明】

- ・平成29年度に交付を受けた地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金事業については、国より、外部有識者の「事業の評価」を受けることが求められており、6月28日に草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において評価を受けるにあたり、本市として、「事業効果」や「今後の方針」を検証する必要があるため、審議いただくもの。これらの判断基準は、国から示されており、その基準に沿って判断する必要がある。
- ・地方創生推進交付金事業としては、『『健幸都市くさつ』実現プロジェクト』と『ビワイチ推進プロジェクト』の2事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の1事業を実施した。

(『健幸都市くさつ実現』プロジェクト)

- ・6課(企画調整課、草津未来研究所、資源循環推進課、健康福祉政策課、地域保健課、スポーツ保健課)で、実績額:18,450,284円(交付金:9,225,142円)となっており、事業概要は資料2-1のとおりである。
- ・本事業の「事業効果」は、事業開始初年度ということもあり、目標値を達成できた KPI は(3)のみであるが、他の2項目も目標値の80~90%は達成しており、また、新たな試みを行うなど、市内外に向けて「健幸都市くさつ」を発信した。健幸都市宣言賛同企業・団体数の KPI が目標値を達成できたため、「地方創生に効果があった」とし、「今後の方針」については、全ての KPI の目標値の実績値が目標値を上回るように各事業の継続と併せて新規事業を実施することから、「事業の発展」としている。

(ビワイチ推進プロジェクト)

- ・滋賀県と県内6市で実施し、本市においては、実績額:7,000,000円(交付金:3,500,000円)となっており、事業概要は資料2-1のとおりである。
- ・「事業効果」としては、県全体のKPIではあるが、全ての項目で目標を達成しているため、「地方創生に非常に効果があった」とし、「今後の方針」については、新規事業も含め、より発展させるため、「事業の発展」としている。

(常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト)

- ・本事業は、常盤まちづくりセンターの改築に伴い、施設内に農業振興スペースを整備し、コミュニティビジネスを推進するものであり、施設全体の実績額:236,709,022円、そのうち交付対象経費(農業振興スペース分)は85,593,981円(交付金:42,796,990円)となっている。
- ・平成29年度は施設整備のみを行ったため、直接KPIに与える影響はないが、国から効果検証を求められていることから審議をお願いするもので、「事業効果」としては、KPIを算出できる2項目で目標を達成し、常盤学区の地方創生の拠点となる農業振興スペース等を整備したため、「地方創生に非常に効果があった」とし、「今後の方針」については、整備した農業振興スペースを、より有効に活用して地域の発展に寄与するため、「事業の発展」としている。

【主な質疑・意見】

- ・特になし。

【結論】

- ・審議了とする。

(3) 平成30年度地方創生推進交付金事業の報告【重要報告】

【事務局より資料3に基づき説明】

- ・平成29年度に引き続き、地方創生推進交付金事業を実施する。
(『健幸都市くさつ』実現プロジェクト)
- ・8課(草津未来研究所、生活安心課、資源循環推進課、商工観光労政課、健康福祉政策課、健康増進課、地域保健課、スポーツ保健課)、予算額:20,336,000円(交付金:10,168,000円)で事業を実施する。
- ・国に対しては、23,296,000円(+2,960,000円)で要望をしていたが、ロクハ公園と草津川跡地公園におけるウォーキングコース整備(ハード事業)分が交付対象外経費と判断された。
- ・新たな取組としては、商工観光労政課において健康経営推進事業を実施する。
- ・KPIについては、平成29年度に一部達成できていなかったが、平成30年度に引き続き達成に向けた取組を実施する。

(ビワイチ推進プロジェクト)

- ・引き続き滋賀県と県内6市で事業を実施する。
- ・本市においては、予算額:10,000,000円(交付金:5,000,000円)で、事業内容としては、平成29年度に引き続きサイクリストの受入環境整備事業およびビワイチ関連イベント事業を実施するとともに、新規事業としてサイクリスト向けのPR動画の作成業務を実施する。

【主な質疑・意見】

- ・特になし。

2. その他

- ・国から地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金の平成30年度第2次募集の案内があったので、近日中に照会を行う。なお、今回から地方創生拠点整備交付金においては、「基金造成事業」が創設され、国からの交付金を基金に積み立て、平成30・31年度の2カ年で執行できるようになった。詳しくは照会文等を確認いただき、該当するような事業があれば、企画調整課まで相談いただきたい。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp